

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

以下の連結経営成績に関する定性的情報については、前年同四半期連結累計期間との増減額及び増減率を参考情報として記載しています。

	当第3四半期 連結累計期間 (自20. 4. 1 至20. 12. 31)	前年同四半期 連結累計期間 (自19. 4. 1 至19. 12. 31)	増 減	(ご参考) 当第3四半期 連結会計期間 (自20. 10. 1 至20. 12. 31)
売 上 高	百万円 746, 632	百万円 794, 964	百万円 % △48, 331 △6. 1	百万円 213, 661
売 上 総 利 益	347, 000	398, 862	△51, 862 △13. 0	103, 772
営 業 利 益	63, 385	89, 577	△26, 192 △29. 2	14, 714
経 常 利 益	54, 088	86, 430	△32, 341 △37. 4	6, 210
税金等調整前四半期純利益	50, 608	85, 249	△34, 640 △40. 6	751
四 半 期 純 利 益	27, 348	55, 712	△28, 363 △50. 9	△1, 931
1 株当たり四半期純利益	円 51. 55	円 104. 98	円 % △53. 43 △50. 9	円 △3. 64
設 備 投 資 額	百万円 47, 287	百万円 52, 229	百万円 % △4, 942 △9. 5	百万円 16, 001
減 働 償 却 費	51, 723	44, 542	7, 181 16. 1	17, 791
研 究 開 発 費	62, 732	59, 061	3, 671 6. 2	20, 824
為替レート	円	円	円 %	円
US ドル	102. 84	117. 28	△14. 44 △12. 3	96. 32
ユーロ	150. 70	162. 82	△12. 12 △7. 4	126. 74

当第3四半期連結累計期間においては、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱が今や世界同時不況へと連鎖し、企業の設備投資抑制や個人消費の冷え込みが長期化するとともに、USドルやユーロなどに対して円高が急激な勢いで進行するなど、当社グループを取り巻く事業環境悪化の傾向が特に当第3四半期に一層顕著となりました。このような状況の中、情報機器事業では、金融危機を契機とした景気悪化が長引く米国市場に加え、欧州や日本、その他市場も含め世界的に景気減速が拡大し、当社の主力製品であるMFP（デジタル複合機）の販売に影響を与えました。海外販売比率の高い同事業にとっては、大幅な円高も大きな減収要因となりました。一方、オプト事業は、第2四半期累計期間まで好調に推移したTACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）やBD（ブルーレイディスク）用ピックアップレンズ、パソコンなどの記録装置用ガラス製ハードディスク基板といった当社の戦略製品の販売が、当第3四半期に入ってデジタル家電業界における急速な減産調整の影響を受け、いずれも昨年から続いた販売の伸びが鈍化しました。また、メディカル＆グラフィック事業は、デジタル化の一層の進行に伴って国内外市場でのフィルム製品の販売が落ち込みました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期間比48, 331百万円(6. 1%) 減収の746, 632百万円となりました。なお、為替換算影響による売上高減少は約534億円となっております。

売上総利益につきましては、販売価格の下落や原材料価格高騰の影響を吸収するため全社的にコストダウンの取り組みを強化しておりますが、本年度よりグループの会計方針の整備に伴い情報機器事業の一部販売会社でのサービス費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上変更したこと、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用によりたな卸資産廃棄損を営業外費用から売上原価に計上変更したこと、及び税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響もあり、前年同期間比51, 862百万円(13. 0%) 減益の347, 000百万円となりました。また、売上総利益率は46. 5%となり、前年同期間の50. 2%から3. 7ポイント低下しました。なお、これら会計処理の変更による影響は約303億円あり、売上総利益率を4. 1ポイント押下げる要因となりました。

販売費及び一般管理費では、上述のサービス費用の売上原価への計上変更の影響や当第3四半期から緊急的に取り組みを強化した経費削減効果もあり、前年同期間比で25, 670百万円減少の283, 614百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期間比26, 192百万円(29. 2%) 減益の63, 385百万円、営業利益率は8. 5%となり、前年同期間の11. 3%から2. 8ポイント低下しました。

営業外損益につきましては、上述の会計基準の変更によりたな卸資産廃棄損を売上原価に計上したことで3, 207百万円好転したものの、当第3四半期に急激に進行した円高によって為替差損が7, 717百万円となり、9, 296百万円の損失超過となりました。これらの結果、経常利益は、前年同期間比32, 341百万円(37. 4%) 減益

の54,088百万円となりました。

特別損益につきましては、昨年4月に行なったメディカル＆グラフィック事業の子会社であるコニカミノルタアイディーシステム(株)及び関連事業資産を譲渡したことによる関係会社株式売却益及び事業譲渡益などの計上があったものの、株式相場低迷の影響によって投資有価証券評価損3,901百万円を計上したことなどにより3,480百万円の損失超過となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期間比34,640百万円(40.6%)減益の50,608百万円、さらに法人税等及び少数株主利益を差し引いた結果の四半期純利益は前年同期間比28,363百万円(50.9%)減益の27,348百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるUSドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ102.84円及び150.70円となり、USドルは前年同期間に比べて14.44円(12.3%)、ユーロは12.12円(7.4%)の大幅な円高となりました。

〈ご参考〉 第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の概況

当第3四半期連結会計期間における販売状況については、上述の当第3四半期連結累計期間の状況のとおりであり、金融市場の混乱に端を発する世界的な景気悪化の影響がより顕著となりました。情報機器事業は、日米欧の先進国市場における企業の設備投資抑制や信用収縮の影響を受け、MFPの新規設置台数が伸び悩みました。オプト事業は、デジタル家電メーカーにおける大幅な減産調整の影響により電子部品全般に対する需要が急減しました。また、メディカル＆グラフィック事業は、デジタル化の一層の進行によってフィルム製品に対する需要縮小が国内外市場で加速しました。これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は、213,661百万円となりました。なお、為替換算影響による売上高減少は約317億円となっております。

売上総利益につきましては、販売数量の減少や販売価格の下落などの影響に対して経費削減及びコストダウンの取り組みを強化しましたが、本年度より上述の会計処理の変更に伴う影響約92億円(利益率で4.3ポイントの悪化)もあり103,772百万円(売上総利益率は48.6%)となりました。

販売費及び一般管理費では、上述の緊急的な取り組みとして選択と集中を徹底して経費削減に努めるとともに、サービス費用の売上原価への計上変更による減少もあり、89,057百万円となりました。これらの結果、営業利益は14,714百万円(営業利益率は6.9%)となりました。

営業外損益では、円高の影響により為替差損が7,069百万円発生したこともあり、8,503百万円の損失超過となった結果、経常利益は6,210百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券評価損3,858百万円や事業構造改善費用1,120百万円などの計上により5,458百万円の損失超過となった結果、税金等調整前四半期純利益は751百万円となりましたが、法人税等の計上が2,683百万円あったことにより四半期純損失が1,931百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるUSドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ96.32円及び126.74円となり、USドルは前年同期間に比べて16.87円(14.9%)、ユーロは37.13円(22.7%)の大幅な円高となりました。

主な事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

〈情報機器事業：MFP(デジタル複合機)、プリンタなど〉

(事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

(ご参考)

	当第3四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.12.31)	前年同四半期 連結累計期間 (自19.4.1 至19.12.31)	増減	前年同期間比
(1) 外部売上高	百万円 486,244	百万円 522,087	百万円 △35,842	% △6.9
(2) セグメント間売上	3,261	4,275	△1,013	△23.7
売 上 高 計	489,506	526,363	△36,856	△7.0
営 業 利 益	47,705	67,066	△19,360	△28.9

当事業では、成長が見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中して事業拡大を図り、その中でトップポジションの地位の確立を目指す「ジャンルトップ戦略」に沿って、一般オフィス用カラーMFP及び企業内印刷や商業印刷などのプロダクションプリント用高速MFPの販売に注力しました。

MFP分野では、一般オフィス用カラーMFPにつきましては、前年度に中低速機から高速機までラインアップを一新した「bizhub(ビズハブ)」シリーズに、戦略商品として「bizhub C200」を昨年8月から新たに加えました。中低速領域での商品競争力の一層の強化を図り、当社が強い販売基盤をもつ欧州市場や需要拡大が見込まれる新興国市場を中心にカラーMFPの販売拡大に努め、前年同期間比での販売台数増加を維持しました。モノク

MFPにつきましては、昨年5月に「bizhub 501・421・361」の新製品3機種、更に12月に「bizhub 751・601」の2機種の販売を開始し、中高速領域に重点をおいた商品競争力の強化に努めました。

プロダクションプリント用高速MFPにつきましては、画質安定性や堅牢性を大幅に向上させた高速カラーMFPの新製品「bizhub PRO（ビズハブ プロ）C6501・C5501」の2機種を昨年8月から販売開始し、欧米市場を中心とした販売強化に取り組みました。更に、昨年4月に締結したOce N.V.社との戦略的業務提携にもとづいて「bizhub PRO 2500P・2000P・1600P」の超高速モノクロMFP3機種の発売を11月から開始し、当市場における当社事業領域の拡大に取り組みました。

プリンタ分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィスへの販売に重点をおき、昨年6月にはタンデム方式の高速カラープリンタ「bizhub C31P/magicolor（マジカラー）5650EN」、更に8月にはプリント/スキャナ/コピー/ファックスのオールインワン型カラープリンタ「bizhub C20/magicolor 4690MF」を発売するなど付加価値の高い新製品の販売強化に努めました。

当第3四半期連結累計期間においては、米国市場では長引く金融不安の影響を受けて新規リース契約に対する与信審査が厳格化するなど厳しい状況が続くとともに、同様の傾向は欧州や日本など他市場へも順次拡大し、加えて、世界的な景気減速の中での企業の設備投資に対するマインドの冷え込みもあり、当期間後半にかけてこれらMFP製品の新規販売は全般に弱含みで推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は、前年同期間比6.9%減収の486,244百万円となりました。USドル及びユーロに対する大幅な円高などによる減収影響が約458億円あり、これを除いたベースでの売上高はおよそ5,321億円（前年同期間比で約1.9%の増収）となり、第2四半期連結会計期間からDanka Office Imaging社が連結対象に加わったことによって前年同期を上回る売上規模を確保しました。営業利益は、為替の円高影響や会計制度の変更による影響に加えて、欧米市場の市況悪化に伴う価格下落及び新規連結などに関わる費用増もあり、前年同期間比28.9%減益の47,705百万円となりました。

＜オプト事業：光学デバイス、電子材料など＞

（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

（ご参考）

	当第3四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.12.31)	前年同四半期 連結累計期間 (自19.4.1 至19.12.31)	増減	前年同期間比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	146,512	134,030	12,481	9.3
(2) セグメント間売上	843	782	61	7.8
売 上 高 計	147,356	134,813	12,542	9.3
営 業 利 益	19,432	24,198	△4,766	△19.7

ディスプレイ部材分野では、昨年初めから投入した大型液晶テレビ用VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）の第3世代新製品に対して顧客から高い評価をいただき、韓国・台湾のメーカー向けを中心に販売シェアを大きく拡大しました。しかしながら、当第3四半期に入ってメーカー各社の急激な減産調整の影響を受け、当第3四半期累計期間では販売数量の伸びは鈍化しました。

メモリー分野では、当社が圧倒的市場ポジションを持つBD用ピックアップレンズは、新世代DVDの規格統一によって本格的な需要拡大が期待されましたが、世界的な景気悪化の影響により当第3四半期に入って需要は急減速し、当第3四半期累計期間では販売数量の伸びは鈍化しました。一方、ガラス製ハードディスク基板は、パソコン市場を低価格ノートパソコンが牽引し前年同期間比での販売数量増は確保しましたが、ここでも昨年11月以降メーカー各社における調整が始まり、販売は減速しました。

画像入出力コンポーネント分野では、コンパクトデジタルカメラ用ズームレンズは、メーカー各社の生産調整の影響により販売は低迷しました。一方、カメラ付携帯電話向けのマイクロカメラモジュールやレンズユニットは、第2四半期累計期間までは国内外向けに堅調に推移しましたが、これも当第3四半期に入って世界的な景気悪化の影響により販売数量は大きく減少しました。

このように、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期累計期間の好業績を牽引したTACフィルムやBD用ピックアップレンズなど当事業の主力製品が、いずれも当第3四半期に入ってからメーカー各社の急激な減産調整の影響を受け、収益状況が悪化しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は前年同期間比9.3%増収の146,512百万円となりました。一方、営業利益では、液晶関連部材製造設備に対する税制改正及び昨年6月に竣工したTACフィルムの第6工場など生産設備投資に伴う減価償却費の増加に加えて、当第3四半期における急激な販売

減少の影響により前年同期間比19.7%減益の19,432百万円となりました。

<メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など>

(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

(ご参考)

	当第3四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.12.31)	前年同四半期 連結累計期間 (自19.4.1 至19.12.31)	増減	前年同期間比
(1) 外部売上高	百万円 94,631	百万円 117,649	百万円 △23,017	% △19.6
(2) セグメント間売上	1,967	2,796	△828	△29.6
売 上 高 計	96,599	120,445	△23,845	△19.8
営 業 利 益	4,170	5,888	△1,718	△29.2

医療・ヘルスケア分野では、デジタルX線画像入力機器の販売強化に取り組みました。診療所など小規模な医療施設におけるIT化ニーズに対応した小型CR (Computed Radiography) 機「REGIUS (レジウス) MODEL 110」及び周辺システム「REGIUS Unitea (ユニティア)」の販売拡大に国内外市場で注力しました。また、病院向けには高画質DR (Digital Radiography) 機「PLAUDR (プラウディア)」シリーズを昨年10月から販売開始し、デジタル画像診断領域における当社商品ラインの拡充に努めました。更に、国内市場では、医用画像ネットワーク機器「NEOVISTA (ネオビ스타) I-PACS」シリーズの販売が好調に推移しました。

印刷分野では、オンデマンド印刷システム「Pagemaster Pro (ページマスター) 6500」やデジタル色校正機「Digital Konsensus Pro (デジコンプロ)」などデジタル機器の販売拡大に取り組みました。しかしながら、景気悪化に伴う国内外市場での設備投資抑制の影響により、販売は伸び悩みました。

両分野ともに、フィルム製品の大幅な需要縮小の影響に加え円高が急速に進行したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は、前年同期間比19.6%減収の94,631百万円となりました。また、営業利益は、前年同期間比29.2%減益の4,170百万円となりました。

<計測機器事業：色計測機器、医用計測機器、三次元計測機器など>

(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、当社独自の光計測技術を活用して、産業用の色彩計・色彩輝度計・三次元形状測定器、及び医療用のパルスオキシメータ・黄疸計などの計測機器を国内外のお客様に提供しております。

色計測分野では、自動車や電機、食品などの生産工程において品質管理に用いられる分光測色計「CM-700」や高精細ハイビジョンディスプレイなど光源色を計測する分光放射輝度計「CS-2000」、三次元計測分野では、各種部品や金型の開発・製造など工業用途に用いられる三次元デジタイザ「RANGE (レンジ) 7」などの新製品を中心に国内外市場での販売強化に努めました。

しかしながら各製品分野とも、長引く景気低迷の中でメーカー各社の設備投資の急激な抑制及び為替の円高進行の影響を受け販売は伸び悩み、当第3四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は6,574百万円（前年同期間比8.9%減）、営業利益は414百万円（同54.1%減）となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	915, 847	970, 538	△54, 690
負債 (百万円)	490, 683	552, 227	△61, 544
純資産 (百万円)	425, 164	418, 310	6, 853
1株当たり純資産額 (円)	799. 82	786. 20	13. 62
自己資本比率 (%)	46. 3	43. 0	3. 3

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比54, 690百万円(5. 6%)減少の915, 847百万円となりました。

流動資産は48, 785百万円(8. 8%)減少の508, 325百万円(総資産比55. 5%)となり、固定資産は5, 905百万円(1. 4%)減少の407, 522百万円(総資産比44. 5%)となりました。

設備投資の増加や情報機器事業におけるDanka Office Imaging社の買収などの資金需要及び有利子負債の返済により、現金及び預金が前連結会計年度末比28, 350百万円減少の60, 867百万円となりました。また、前連結会計年度末に増加した受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比47, 588百万円減少するとともに、未収入金も6, 486百万円減少となりました。

一方、たな卸資産は情報機器事業・オプト事業を中心に増加し、前連結会計年度末比10, 276百万円増加の143, 213百万円となりました。また、在外子会社の会計処理の統一に関する当面の取扱いの適用及び国内のリース取引に関する会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より新たにリース債権及びリース投資資産が13, 297百万円計上されました。

有形固定資産については、オプト事業を中心に機械装置及び運搬具が機械装置の税制改正に伴う減価償却費の増加等により10, 453百万円の減少となり、また、在外子会社の会計処理の統一に関する当面の取扱いの適用等により貸与資産が8, 923百万円減少となったこともあり、前連結会計年度末比15, 255百万円減少の230, 733百万円となりました。無形固定資産は、主にDanka Office Imaging社の買収によるのれん及びその他無形固定資産の計上に伴い、前連結会計年度末比15, 510百万円増加の109, 358百万円となりました。また、投資その他の資産は、株式相場の低迷による投資有価証券の時価評価による減少8, 749百万円を中心に前連結会計年度末比6, 159百万円減少の67, 430百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比61, 544百万円(11. 1%)減少の490, 683百万円(総資産比53. 6%)となりました。流動負債は30, 783百万円(8. 4%)減少の334, 787百万円(総資産比36. 6%)となり、固定負債は30, 760百万円(16. 5%)減少の155, 895百万円(総資産比17. 0%)となりました。特に、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)については、さらに返済を進めた結果、18, 258百万円減少の207, 766百万円となりました。また、未払金の減少(14, 693百万円)、未払法人税等の減少(13, 950百万円)が見られ、さらにフォトイメージング事業に係る事業整理損失引当金は、前連結会計年度末比2, 905百万円減少の8, 822百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比6, 853百万円(1. 6%)増加の425, 164百万円(総資産比46. 4%)となりました。

利益剰余金は、主として四半期純利益の計上27, 348百万円、在外子会社の会計処理の統一に関する当面の取扱いの適用による期首利益剰余金の増加5, 210百万円、及び配当金の支払いによる減少9, 283百万円などにより、前連結会計年度末比23, 257百万円増加の199, 941百万円となりました。一方、株式相場の低迷によりその他有価証券評価差額金が2, 387百万円減少するとともに、為替の大幅な円高に伴い為替換算調整勘定が13, 496百万円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は799. 82円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比3. 3ポイントアップの46. 3%となりました。

なお、当社においては、安定的な流動性確保、資金効率の向上並びに緊急時の流動性補完を目的に、従来総額800億円であったコミットメントライン(特定融資枠契約)を総額1, 000億円に増額しております。また、そのうち100億円であったマルチカレンシーライン(複数通貨による特定融資枠契約)は、従来の日本円、USドルに加えユーロも借入可能通貨に設定したうえで500億円に増額し、機能の増強を図っております。加えて、銀行以外の金融機関からの調達も新たに80億円行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(ご参考)	(百万円)	
	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,590	73,893	8,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,187	△55,481	△20,705
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	6,402	18,411	△12,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,286	△13,103	△5,183

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが82,590百万円となり、設備投資及びディーラー買収を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが76,187百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6,402百万円となりました。

主として有利子負債の返済、配当金の支払いを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは18,286百万円のマイナスとなりました。現金及び現金同等物に係る換算差額△8,972百万円の調整及び連結の範囲の変更に伴う増加額498百万円もあり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比20,357百万円減少の101,829百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益50,608百万円、減価償却費51,723百万円のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務といった運転資本の増減額20,231百万円が増加の主なもので、法人税等の支払い34,225百万円等を差し引いた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは82,590百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業においてDanka Office Imaging社の買収など子会社株式の取得による支出27,987百万円、戦略事業のオプト事業におけるガラス製ハードディスク基板やTACフィルム等の生産能力増強に係わる投資を中心とした有形固定資産の取得による支出50,217百万円などの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは76,187百万円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6,402百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として有利子負債の返済6,779百万円、配当金の支払額9,135百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは18,286百万円のマイナスとなりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度第4四半期の事業環境を展望しますと、サブプライム問題を契機とした金融危機による世界経済の急減速の影響を受け、企業では収益状況が悪化し、大規模な生産調整や設備投資抑制の動きが拡大しています。また、これに伴う先進諸国での雇用不安の高まりや株価の暴落などにより個人消費の冷え込みは一層顕著になっており、世界的な実体経済の悪化は深刻さを増しています。加えて、石油関連製品や銀、アルミなど原材料価格は下落傾向にあるものの、為替の円高水準は依然高止まりの状況にあるなど、当社グループを取り巻く事業環境は今後も一段と厳しさを増すことが想定されます。

情報機器事業では、主力市場である欧米各国での信用収縮や設備投資抑制の早期回復は難しく、MFP製品に対する需要は全般に低調な状況が続くことが予想されます。また、オプト事業では、液晶テレビやDVD製品、パソコン、カメラ付携帯電話など当社の光学部品が搭載されるデジタル家電系製品全般での実需の減速に伴う業界全体のサプライチェーン上での大幅な在庫調整の影響により、通常水準の季節性を大きく超えた受注低迷の状況が予想されます。

当第3四半期連結累計期間の実績及び直近の状況を踏まえ、先行きの見通しが想定以上に厳しさを増しているオプト事業を中心に当連結会計年度第4四半期の売上及び損益予想を見直した結果、昨年10月30日に公表した通期業績予想を以下のとおり修正することとしました。連結売上高につきましては800億円、営業利益は150億円、経常利益は250億円、それぞれ下方に修正しております。当期純利益につきましては、このような厳しさを増す事業環境に対処するため、当社グループが全力をあげて進めている原価低減及び費用削減による体質強化の取り組みを加速させることを目的とした構造改革費用95億円の引当てを含め、250億円下方に修正しました。

なお、配当の予想につきましては本業績予想を達成することを前提に、当初予定のとおり1株当たり10円の期末配当を実施する予定にしております。（第2四半期末配当と合わせた年間配当金は、1株当たり20円となります。）

平成21年3月期連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	今回予想 (a)	前回予想 (b)	増減額 (a-b)	増減率 (a-b) / (b)	前年度実績 (c)
売上高	955,000	1,035,000	△80,000	△7.7%	1,071,568
営業利益	65,000	80,000	△15,000	△18.8%	119,606
経常利益	51,000	76,000	△25,000	△32.9%	104,227
当期純利益	17,000	42,000	△25,000	△59.5%	68,829

当連結会計年度第4四半期における為替レートの前提は、前回予想時と同様に、USドル：95円、ユーロ：120円としています。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

※収益改善に向けたグループ経営体質強化の取り組みについて

当社は、昨年10月30日の当第2四半期決算発表時に、生産性改善やコストダウンの徹底、設備投資の抑制や経費削減などを骨子として、収益力の向上と財務基盤の強化の両面から当社グループの体質強化に取り組む旨を発表し、これまでグループをあげてこれら施策に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く国内外の事業環境が想定以上のスピードと規模で一層悪化している状況に対処するため、これらの施策に加えて、生産部門では、需要縮小に対応して国内外拠点の体制及び規模の最適化を、また販売部門では、管理接業務の効率化による海外販売部門のスリム化など、一部追加施策の前倒し実施を行うことにより、当期業績目標の達成と来期における収益性改善に向けた構造改革に取り組むことといたしました。

併せて、円高に対応した現地販売価格の引上げや不採算・低採算分野の峻別を進め、収益性の改善を図ると共に、高収益分野や事業拡大が見込まれる分野へは積極的に新製品・新商材を投入するなど、当社グループの将来成長を確保するための施策を今後も継続的に実行してまいります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲を伴う特定子会社の異動）

除外1社

社名 Konica Minolta Manufacturing U.S.A., INC.
(異動理由：平成20年9月30日付 清算結了)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上総利益及び営業利益が1,364百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が111百万円それぞれ減少しております。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。また、当第3四半期連結貸借対照表への主な影響としては、「リース債権及びリース投資資産」が13,297百万円増加しております。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

(借主側)

当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、「リース資産」として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響額は軽微であります。

5. サービス費用の計上区分

従来、一部の連結子会社についてはMFP(デジタル複合機)等のサービス売上高に対応したサービス費用を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より適用となる内部統制報告制度の導入を契機に当社グループの会計方針の整備を行った結果、第1四半期連結会計期間より当該費用の計上を「売上原価」に統一しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上総利益が21,832百万円減少しております。

6. たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。

これにより当該費用を「営業外費用」に計上しております一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上総利益及び営業利益が1,842百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

重要な減価償却資産の償却の方法

有形固定資産

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社及び国内連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が、それぞれ4,740百万円減少しております。